

株主通信 第87期中間報告書

2017年4月1日～2017年9月30日

未来にタネをまこう。

JACCS

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに第87期(2018年3月期)中間報告書をお届けさせていただきます。

取締役社長 板垣康義

■ 当第2四半期連結累計期間の業績について

当社グループは、中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」の最終年度を迎えております。本中期3カ年経営計画におきましては、6年越しとなる「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」というビジョン実現へ向けて、「グループシナジー」「先進性」「CSR」の重点方針にグループ一丸となって取り組んでまいりました。これら一連の取り組みによって、国内事業は着実に成長するとともに、海外事業においては将来の躍進へ向けた態勢が整いつつあります。これからも様々な取り組みを進化、加速させていきたいと考えております。

それでは、当第2四半期連結累計期間の業績につきましてご説明申し上げます。

当社グループの営業収益につきましては、国内事業は、引き続きオートローンなどのクレジット事業が牽引役となり、また海外事業は、インドネシアの持分法適用関連会社が連結子会社となったことで増収となりました。営業費用につきましては、コスト構造改革や業務効率化の成果が現れる一方で、貸倒関連費用が増加いたしました。経常利益につきましては、トップラインの拡大にともない前年同期を上回る実績となりました。親会社株主に帰属する四半期純

利益につきましては、インドネシアの現地法人の連結子会社化に伴う一時的な費用の発生により減少いたしました。

■ 第87期(2018年3月期)の見通しについて

中期3カ年経営計画「ACT-Σ」も残すところあと4カ月となりました。次期中期経営計画へとつながる極めて重要な期間となります。各事業における諸施策を着実に実行していくとともに、コスト構造改革を継続し、将来の持続的な成長へ向けて、収益基盤の拡充に努めてまいります。そして期初に公表した連結営業収益1,357億円、連結経常利益153億円を目指し、次期中期経営計画への道筋をしっかりとつけてまいりたいと思います。

■ 株主還元について

当中間期におきましては、株式併合前の持株数1株当たり8円の配当を実施させていただくことといたしました。配当につきましては、これまでと同様にグループとしての成長に向けた資本の確保や財務体質をより強化し、安定的、継続的な配当を実施してまいります。

株主のみなさまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期3カ年計画「ACT-Σ」最終ステージ 担当役員に聞く「取り組みと戦略」

中期経営計画のビジョンである「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」を実現すべく、経営資源を戦略的に活用しグループシナジー効果を最大限に発揮してまいります。

国内事業

将来への持続的な成長につながる強い収益基盤の確立へ

Q. 国内事業の進捗について教えてください

当社には、クレジット・カード・ファイナンス事業の3つの中核事業があります。

クレジット事業は、主要業種である二輪車や高級時計、住宅関連商品の取扱いが拡大しています。また輸入車マーケットにおいて高いシェアを獲得するなど、オートローンが好調に推移しています。さらに、一般中古車販売店との取引深耕やグループ会社との連携によるオートリース事業の推進を強化しています。カード事業は、各種提携カードを積極的に発行し、同時に稼働率向上を図ることでカードショッピングの取扱高が拡大しています。カードキャッシングは、

カードキャッシングは、

代表取締役 専務執行役員
営業戦略本部長

小林 秀親

取扱高の減少に歯止めがかかってきており、単月ベースでは前年比プラスで推移するなど、明るい兆しが出てきています。ファイナンス事業は、特に投資用マンション向け住宅ローン保証において、戦略的に営業を強化し提携先の拡大を図ってきました。その結果、取扱高が好調に推移しています。

以上、国内事業については、取扱高・営業収益ともに概ね順調に拡大を続けています。

Q. 最終ステージに向けた取り組みや戦略について教えてください

本年よりカード決済分野であるアクワイアリング事業を本格的に開始しました。また、訪日中国人向けの電子決済サービス「アリペイ」の推進やApple社の非接触決済サービス「Apple Pay」などモバイル決済の導入にも積極的に取り組んでいます。既存事業とのシナジーを高め、決済分野においても地位を確立していききたいと思います。また各事業においては、お客様や加盟店様の利便性向上及びコスト削減を目指したWeb化の推進を引き続き強化していきます。

最終年度後半戦は、各事業とも次期中期経営計画に向け着実に準備を進めていきます。

関係子会社・海外事業

新たな成長に向けてスピード感のある事業創出、海外事業の展開へ

Q. 国内関係子会社の進捗について教えてください

国内関係子会社は、4社ありますが、この子会社の上期の合計は、増収増益で推移しています。各社とも、成長度合いが高く計画に対する達成度も高くなっています。その背景には、「ACT-Σ」の中で各社が「自立」をキーワードに、積極的に取り組んできていることが功を奏していると言えます。

また、グループとして成長を期待しているのが、ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社の後払い決済サービスです。新事業としての課題はありますが、お客様の利便性を向上しながら着実に取扱高を伸ばしてきており、更なる拡大に向けて鋭意取り組んでいます。まだまだ伸び代があり今後飛躍できるものと確信しています。

Q. 海外事業の進捗について教えてください

現在、ベトナム、インドネシア、フィリピンへと進出しています。その内、連結子会社はベトナムとインドネシアです。各国とも法規制等によるリスクや障壁が現存していますが、

各社とも順調に推移しています。特にベトナム子会社においては、適正な人材配置や個別事業の見直し、リスク管理等を徹底的に行っています。インドネシア子会社は、本年5月に出資比率を高め連結子会社にしました。市場規模が大きくポテンシャルの高いところが魅力です。

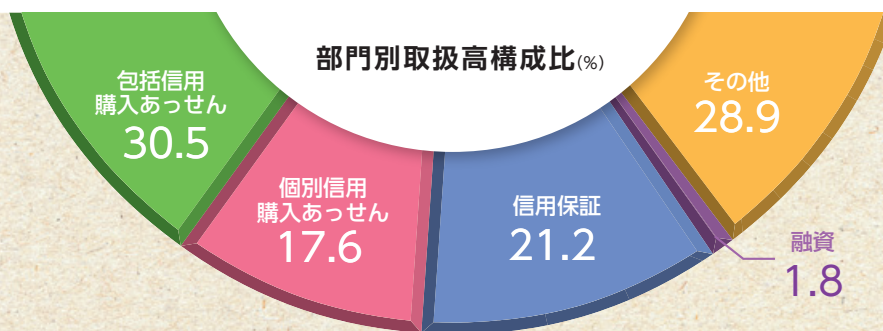
一方、日本のような個人情報情報機関はこれからのため、適正な審査を行っていかねばなりません。ただ、当社には60年以上培ってきた経験とノウハウがあるので、その手法を用いて引き続き市場調査に注力しながら容容拡大を図っていきます。また、今回出資比率を引き上げたことで信用力が増し、資金調達力の強化を図ることができたと思っています。これは大きな強みとなりますので、今後に期待していただきたいと思います。

取締役常務執行役員
国際事業・グループ戦略事業担当

佐藤 康准

部門別情報

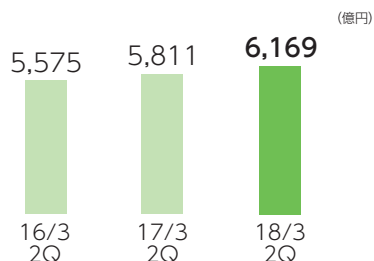
部門別取扱高構成比(%)



包括信用購入あっせん

取扱高 6,169億円

前年同期比 6.2% 増

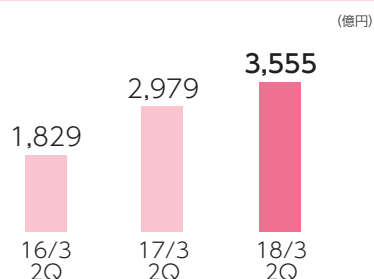


カードショッピングにつきましては、家電量販店や生活用品店等の各種提携カードの新規会員獲得が好調に推移し、さらに既存会員の活性化を図ってきたことで、取扱高が増加いたしました。また、家賃決済等における新規提携先の拡大及び大手取引先との安定的な取扱いにより取扱高は順調に推移いたしました。

個別信用購入あっせん

取扱高 3,555億円

前年同期比 19.3% 増



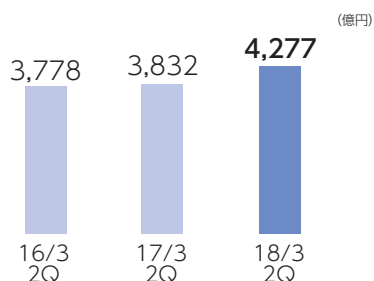
ショッピングクレジットにつきましては、主要業種である二輪車や高級時計等が牽引役となり、取扱高は前年を上回りました。また、Web商品の促進を図り利用率を向上させたことも取扱高の拡大につながりました。

オートローンにつきましては、輸入車ディーラー及び中古車販売店との関係強化を図り各種施策等を実行してきたことで、取扱高が増加いたしました。

信用保証

取扱高 4,277億円

前年同期比 11.6% 増



銀行個人ローン保証につきましては、マイナス金利等の影響により、主要な地方銀行は収益確保の観点から保証を内製化する動きが強まってきております。その結果、当社との取引が抑制され取扱高は減少いたしました。保証残高は順調に積み上がっており営業収益は増収となりました。

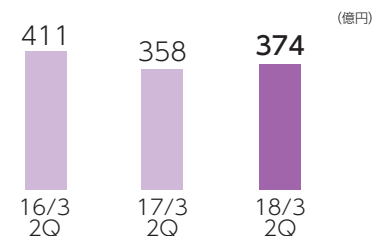
投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、営業を強化し新規提携先の拡大を図り、さらに既存提携先のシェア拡大に努めたことで、取扱高が増加いたしました。

住宅関連商品につきましては、ソーラーローンの取扱いが低迷するなか、その他住宅関連商品でカバーし前年比プラスとなりました。

融資

取扱高 374億円

前年同期比 4.7% 増

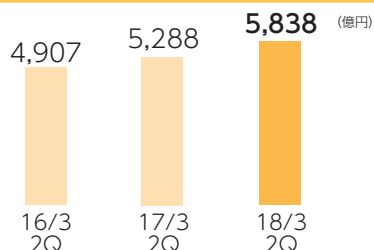


融資につきましては、貸金業法改正の影響によりカードキャッシングの取扱高が減少傾向で推移していましたが、2006年度以来の前年比プラスとなりました。また、その他融資においても堅調に推移し取扱高が増加いたしました。

その他

取扱高 5,838億円

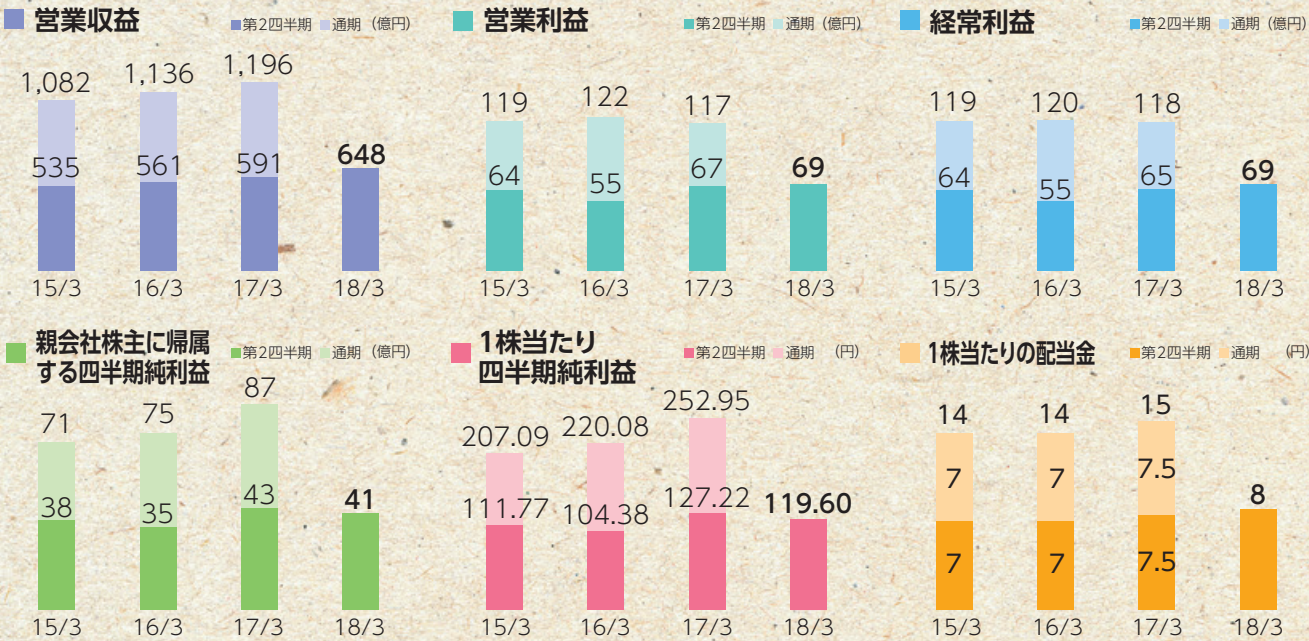
前年同期比 10.4% 増



集金代行業務につきましては、家賃・スポーツクラブ等の継続課金の取扱いが順調に推移いたしました。また、連結子会社のジャックスリース株式会社におけるリース事業も堅調に推移いたしました。

中間連結決算ハイライト

当中間期の取扱高及び営業収益は、オートローンの好調を受けクレジット事業が牽引し増加いたしました。経常利益は、貸倒関連費用を主因にコストが増加いたしました。トプラインの拡大により増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、インドネシアのPT Mitra Pinasthika Mustika Financeを連結子会社にしたことで一時的に費用が発生し減益となりました。



(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産	3,634,114	3,883,032
固定資産	76,468	73,588
有形固定資産	19,617	20,774
無形固定資産	25,396	25,922
投資その他の資産	31,453	26,891
資産合計	3,710,582	3,956,621
負債の部		
流動負債	3,013,241	3,196,069
固定負債	557,053	610,129
負債合計	3,570,295	3,806,198
純資産の部		
株主資本	136,115	139,056
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,515	30,530
利益剰余金	90,676	93,513
自己株式	△1,214	△1,125
その他の包括利益累計額	3,955	5,288
その他有価証券評価差額金	5,390	6,226
繰延ヘッジ損益	△309	33
為替換算調整勘定	△7	△47
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△923
新株予約権	216	242
非支配株主持分	—	5,834
純資産合計	140,287	150,422
負債純資産合計	3,710,582	3,956,621

注:記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

	前第2四半期 連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業収益	59,139	64,854
営業費用	52,421	57,900
営業利益	6,717	6,954
営業外収益	33	41
営業外費用	203	19
経常利益	6,547	6,977
特別利益	2	1
特別損失	8	390
税金等調整前四半期純利益	6,540	6,587
法人税、住民税及び事業税	3,103	3,007
法人税等調整額	△948	△618
四半期純利益	4,385	4,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,385	4,132

注:記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	前第2四半期 連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,606	△92,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,108	△7,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,309	100,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,428	468
現金及び現金同等物の期首残高	84,073	49,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,645	49,996

注:記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

持続的に企業価値を向上させていくためには、環境・社会問題をはじめとする「環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)」に対して積極的・能動的に対応していく必要があると考えております。

■「JACCS PRESENTS レジェンドシリーズ 2017 at 東京ドーム」に サポート先の174名をご招待

当社は、7月3日に開催された北海道日本ハムファイターズ主催のイベント「JACCS PRESENTS レジェンドシリーズ2017 at 東京ドーム」に、日ごろの社会貢献活動に関わりのある小児がん患者や障がいのある方とご家族、総勢174名を招待しました。

当日は、当社の社員とその家族55名がボランティアとして参加し、ご招待した方の付き添いや盲導犬利用者を座席まで誘導するなどイベントや野球観戦をサポートしました。



■ジャックス初の女性社外取締役からのメッセージ

2017年6月29日開催の第86期定時株主総会において社外取締役として久保山路子氏が、女性役員として初めて選任されました。久保山路子氏に企業価値向上についてお考えをお聞きしました。

Q1. ▶ ジャックスという企業に対する印象をお聞かせください。

社外取締役就任後、様々な場面でジャックスパーソンと交流しました。経営幹部、本社スタッフ、東京カスタマーセンターとクレジットセンターのマネジメント層、現場の女性リーダーたち、年齢も立場もいろいろ、でも皆、実にジャックスらしい。誠実、率直、堅実、まじめなポジティブさがあり話していて安心する、まさに「信用と信頼」そして創業の精神「信為萬事本」が企業活動の隅々に浸透していると実感しました。コーポレート・ガバナンスの強化が求められる時代、ジャックスの遺伝子の価値は計り知れません。

Q2. ▶ ステークホルダーのみならず信頼され期待される会社を目指すために、何が必要であるとお考えですか。

ジャックスは今、更に魅力的に大きく成長するために、中期3カ年経営計画「ACT-Σ」を進行中です。大きな飛躍には実績に加えて、ステークホルダーからのリスペクトが重要です。株主のみならずはどんな印象をお持ちでしょうか。お客様、加盟店様、社員とその家族から「ジャックスのここが好きだ」「こんな会社であってほしい」という声を真摯に聞きながら、持てる実力や魅力をジャックスらしく強化し次のステージへ進んでいくことが大切だと思います。

Q3. ▶ ジャックス初の女性役員となりますが、ご自身ではどのような役割を果たしていきたいとお考えですか。

私はコンシューマープロダクトの会社で長年働いてきました。ファイナンスは畑が違いますが、コンシューマーへの目線は共通するものがあります。取締役、一人の消費者、女性として、ジャックスを真剣に見つめジャックスのために働いてまいります。未来にタネをまこう。



社外取締役 久保山路子

プロフィール

■ 1980年4月
花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)入社
■ 2006年4月
同 商品広報部 部長
■ 2011年4月
同 商品広報センター センター長
■ 2011年9月
多摩大学大学院 客員教授(現任)
■ 2016年5月
花王株式会社 生活者研究センター
コミュニケーションフェロー(現任)

新事業の挑戦

～選べるデジタルギフト Giflet(ギフレット)～

当社子会社のジャックス・トータル・サービス株式会社は、企業がお客さまへの景品や謝礼等で活用できる「選べるデジタルギフトGiflet(ギフレット)」の発行・販売を開始いたしました。この度、大手保険会社様にご採用いただき、自動車保険を契約していただいたお客さまへ配布する景品としてご利用いただきます。今後
も採用いただける企業を
順次、拡大してまいります。



健康経営の取り組み



当社グループは、ジャックス健康保険組合と協働で厚生労働省が推奨している「ヘルスケアポイント」を参考に「ジャックスグループライフケアポイント」を導入しました。様々な施策や企画と連動した健康プログラム等に参加することで、ポイントが貯まる仕組みとなっています。貯めたポイントは1円換算とし、DeSCヘルスケア株式会社が運営するサイトで商品・ギフト券に随時交換することができます。引き続き当社グループは、社員が自主的に健康の保持・増進や自己啓発・研鑽に取り組める環境を醸成していきます。

会社概要

会社概要 (2017年9月30日現在)

商 号	株式会社ジャックス
英 文 社 名	JACCS CO.,LTD.
設 立 年 月 日	1954年6月29日
資 本 金	161億38百万円
本 店 所 在 地	〒040-0063 北海道函館市若松町2番5号 TEL.(0138) 26-4136 (代)
本 部 所 在 地	〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート TEL.(03) 5448-1311 (代)
従 業 員 数	2,673名

取締役・監査役 (2017年9月30日現在)

取締役社長 代表取締役 CEO 兼 COO	板 垣 康 義	取 締 役 (社 外)	神 岡 晴 夫
取締役専務執行役員 代 表 取 締 役	小 林 秀 親	取 締 役 (社 外)	原 邦 明
取締役専務執行役員 CFO	菅 野 峰 一	常 勤 監 査 役	羽 沢 厚
取締役常務執行役員	川 上 昇	常 勤 監 査 役	吉 野 英 雄
取締役常務執行役員	佐 藤 康 准	監 査 役 (社 外)	藤 村 啓
取締役常務執行役員	山 崎 徹	監 査 役 (社 外)	村 上 眞 治
取締役常務執行役員	齊 藤 隆 司		
取締役上席執行役員	尾 形 茂 樹		

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数 394,550,000株
2017年10月1日付で発行可能株式総数は78,910,000株となっております。

発行済株式の総数 175,395,808株
2017年10月1日付で発行済株式の総数は35,079,161株となっております。

株主数 (前期末比320名減) 5,751名
大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,079	20.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,178	6.45
第一生命保険株式会社	6,799	3.92
明治安田生命保険相互会社	6,378	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,198	3.58
ジャックス共栄会	5,557	3.21
ジャックス職員持株会	3,865	2.23
GOVERNMENT OF NORWAY	3,601	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,399	1.96
日本生命保険相互会社	2,940	1.69

(注) 1. 持株比率は、自己株式(2,308,567株)を控除して計算しております。
2. 自己株式(2,308,567株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75579口)が所有する当社株式213,000株を加算しております。
3. 持株数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

株式分布状況 (2017年9月30日現在)



※個人・その他には自己株式2,308千株(1.32%)が含まれております。

単元株式数の変更、株式併合について

当社は2017年10月1日をもって、単元株式数を変更(1,000株から100株)し、株式併合(5株を1株)を行いました。

単元株式数の変更	株式併合
従来1,000株 ➡ 現在100株	5株 ➡ 1株

株式会社ジャックス

本部 〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート
TEL 03-5448-1311(代)

当社ホームページをご覧ください。 URL <http://www.jaccs.co.jp/>

連結子会社 (2017年9月30日現在)

ジャックスリース(株)

■事業内容：リース業務、オートオークション出品代行業務

ジャックス・トータル・サービス(株)

■事業内容：損害保険・生命保険の保険代理店業、通信販売

ジャックス債権回収サービス(株)

■事業内容：「債権管理回収業に関する特別処置法(サービサー法)」に基づくサービサー業

ジャックス・ペイメント・ソリューションズ(株)

■事業内容：集金代行・後払い決済業務

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.(略称 JIVF)

■事業内容：二輪・四輪車ローン、クレジットカード

PT Mitra Pinasthika Mustika Finance(略称 MPMF)

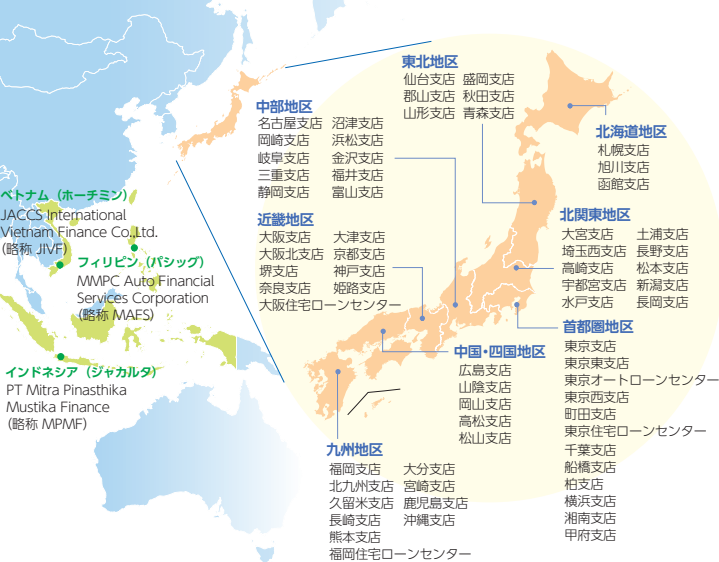
■事業内容：二輪・四輪車ローン

持分法適用関連会社 (2017年9月30日現在)

MMPC Auto Financial Services Corporation(略称 MAFS)

■事業内容：四輪車ローン

主な営業拠点 (2017年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う。 (当社ホームページに掲載) ※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

